

決算報告書

(第 41 期)

自 令和 3 年 1 月 1 日
至 令和 3 年 12 月 31 日

東広島流通センター 株式会社

東広島市八本松東2丁目21-1

令和3年事業報告

1. 事業概要

世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスにつきましては、当市場の関係者に直接的な感染者は発生しておらず、市場活動は1年間、「東広島流通センターカレンダー」どおりに行うことができました。ただし、市場関係者が行う事業への影響は継続しており、飲食店等の営業休止、営業時間短縮等に伴い市場関係者が飲食店等に納入する青果物等の取扱量が回復する兆しは見ておりません。また、関連店舗入居者で居酒屋を経営する事業者につきましても営業休止が継続しており、まさに耐え忍んでいる状況にあります。

当市場での野菜、果実及び花きを合わせた青果物の取扱高及び前年との比較状況ですが、まず取扱量は前年比26t減(0.54%減)の4,814t、取扱金額は1,637万6千円減(1.41%減)の11億4,620万3千円でした。そのうち地場産の出荷量は27.9t増(13.65%増)の232.3t、出荷額は754万1千円増(14.60%増)の5,917万7千円でした。

次に、当市場施設への入居状況ですが、高齢による廃業等の理由で2業者が退去されましたが、新たに2業者が入居され、また既入居者で関連店舗の賃借を1室増室された方があり、現状では関連店舗2号(80㎡)及び14号(100㎡)が空き室の状況です。現在の入居者は、卸売場棟に8事業者、関連店舗棟に9事業者の、合わせて17事業者となっています。また、これらの入居者が1年間に納付した施設使用料の総額は1,976万9千円で、前年比3万5千円の微増となっております。

次に、令和3年中に行った主な事業とその成果についてですが、冷蔵庫4室につきましては、冷却器等の機器及び扉の更新と床及び壁面の修繕を1,391万5千円で行いました。これにより作業時の危険な状況が解消され、冷却温度も安定して、さらに電気料金につきましても、6月分以降の7か月で、前年比約56万円の節約となりました。また、これに伴い冷蔵庫の基本使用料につきましては、6月分から、1室1か月2万5千円を4万5千円に引き上げました。

また、JAとの連携により、地産地消の推進に向けた取り組みを進めていく中で、令和3年から、学校給食で使用する野菜については、全量を当市場経由にて調達する取り組みが進んだこともあり、地場野菜の取扱量は増加傾向にあります。

こうした中、東広島市が開催する「東広島市における農業の流通のあり方検討会」においても、当市場に期待する機能、役割等について議論が行われていることから、今後の運営方針を検討する上で参考とさせていただきながら、中長期的な事業計画策定に向けた取り組みを進めてまいります。

以上が、令和3年に行った事業の概要でございます。

2. 会社の現況

(1) 事業内容

地方卸売市場の開設並びに同市場に参加する関係業者に対する土地、建物付帯施設等の賃貸、管

理及び地方卸売市場業務の運営

(2) 事業所及びその概況

- ①所在地 広島県東広島市八本松東二丁目21番1号
- ②名称 東広島流通センター株式会社
- ③敷地面積 17,324.61㎡ (東広島市所有地)
- ④建物面積 卸売市場棟 3,100㎡
関連店舗棟 900㎡

(3) 株式の状況

- ①発行可能株式の総数 33,000株
- ②発行済株式の総数 33,000株
- ③株主及びその所有株数
 - 東広島市 22,515株
 - 広島中央農業協同組合 9,300株
 - 三原市 685株
 - 東広島青果株式会社 500株

(4) 取締役・監査役の氏名

代表取締役社長	高垣 廣徳	取締役副社長	多田 稔
常務取締役	鈴木 嘉一郎	取締役	田中 宏政
取締役	清田 幸宏	取締役	池本 勝彦
監査役	平田 真司	監査役	山下 照美

(5) 主な処理事項

月 日	主 な 処 理 事 項
1月 5日	仕事始め、初市
2月18日	監査役による第40期事業年度決算に係る監査
3月 4日	第1回取締役会
3月26日	第40期定時株主総会
4月19日	4つの冷蔵庫更新事業
～5月28日	
12月27日	修正議案の追認 (第1号議案 令和2年事業報告及び決算に関する件)
12月30日	仕事納め

貸借対照表

令和 3 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 115,535,728】	【流動負債】	【 1,028,047】
現金及び預金	115,535,728	未払費用	90,519
【固定資産】	【 165,505,130】	未払法人税等	377,600
(有形固定資産)	(165,076,427)	預り金	18,828
建物	105,774,743	未払消費税等	541,100
附属設備	27,177,380	【固定負債】	【 6,409,960】
構築物	4,312,212	預り保証金	6,409,960
工具器具備品	2,586		
一括償却資産	150,334	負債の部合計	7,438,007
土地	27,659,172		
(無形固定資産)	(169,624)	純資産の部	
電話加入権	169,624	【株主資本】	【 273,602,851】
(投資その他の資産)	(259,079)	(資本金)	(100,000,000)
保険積立金	259,079	資本金	100,000,000
		(資本剰余金)	(173,197,275)
		その他資本剰余金	173,197,275
		(利益剰余金)	(405,576)
		繰越利益剰余金	405,576
		純資産の部合計	273,602,851
資産の部合計	281,040,858	負債及び純資産の部合計	281,040,858

自 令和 3 年 1 月 1 日
至 令和 3 年 12 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
【純 売 上 高】		
市場施設使用料市場棟	11,467,324	
市場施設使用料関連店舗	8,302,190	19,769,514
売 上 総 利 益		(19,769,514)
【販売費及び一般管理費】		19,884,840
営 業 損 失		(115,326)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	142,693	
助 成 金 収 入	982,900	
雑 収 入	99,901	1,225,494
経 常 利 益		(1,110,168)
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	633,960	633,960
税引前当期純利益		(476,208)
法 人 税 等		399,450
当 期 純 利 益		(76,758)

自 令和 3 年 1 月 1 日

至 令和 3 年 12 月 31 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	9,200	
給 料 手 当	3,384,700	
法 定 福 利 費	610,356	
福 利 厚 生 費	12,638	
委 託 費	932,220	
会 議 費	3,069	
旅 費 交 通 費	7,980	
通 信 費 ・ 運 搬 費	111,811	
消 耗 品 費	346,484	
印 刷 製 本 費	19,800	
修 繕 費	383,500	
水 道 光 熱 費	839,346	
負 担 金	789,776	
賃 借 料	235,152	
租 税 公 課	1,900,450	
報 酬 料	88,000	
減 価 償 却 費	9,603,495	
手 数 料	15,290	
保 險 料	559,573	
広 告 宣 伝 費	22,000	
寄 付 金	10,000	
合 計		(19,884,840)

株主資本等変動計算書

	自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日 単位 円						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		純資産合計	
当期首残高	100,000,000	173,197,275	173,197,275	328,818	328,818	273,526,093	273,526,093
当期変動額							
当期純損益金				76,758	76,758	76,758	76,758
当期変動額合計				76,758	76,758	76,758	76,758
当期末残高	100,000,000	173,197,275	173,197,275	405,576	405,576	273,602,851	273,602,851

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 1 月 1 日

至 令和 3 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
1. 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	
定額法を採用しています。	
② 無形固定資産	
定額法を採用しています。	
2. 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。	
II. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,255,622
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	33,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株

監査役の監査報告書

令和4年3月4日

東広島流通センター株式会社
取締役会 御中
(代表取締役社長 高垣廣徳 様)

東広島流通センター株式会社

監査役 平田真司



監査役 山下照美



監査意見

東広島流通センター株式会社の第41期事業年度について、3月2日及び4日、歳入歳出決算の实地監査を行った結果、適正に処理されていますが、次のとおり改善・検討を要する事項が認められますので、必要な対策を講じて頂きたい。

1 減価償却

減価償却累計額について、過去の償却額に不足があるものと伺えます。今後の償却方針を策定するなど、償却額の不足改善に向けて、適正な処理に努めてください。

2 経営健全化

持続的な経営に向けた収益確保に努めてください。

1. 事業方針

当市場は第3セクターによる地方卸売市場であり、市民が健康な生活を送るために欠かすことのできない青果物を供給するための拠点施設です。この重要な施設を維持し発展させていくためには、入居する卸売業者、仲卸業者及び関連店舗業者にしっかり事業展開していただくとともに、多くの小売店、飲食店及び市民に来場していただく必要があります。従いまして、当社として、そのための環境をしっかりと整えていくとともに、気軽に立ち寄ることができて、何でも言い合える人間関係づくりに引き続き努めてまいります。

現時点で空き室となっている関連店舗2号及び14号につきましては、コロナ禍の影響もあって、入居者が見つからない状況が続いていますが、施設使用料収入が当社の事業運営の主な財源でございますので、引き続きテナント募集につとめてまいります。

当市場での取扱高につきましては、東広島青果株式会社との連携が不足していた状況をしっかり反省するとともに、これを増やしていくことがそのまま当市場の存在意義を高めることにつながるという点に改めて思いを致し、互いに協力しながらそのための努力をしております。

また、当市場が、今後担う役割について分析を行い、経営健全化に向けた具体的な手法を検討する必要があります。そのため、市場調査の実施に加え、外部の知見を活用しながら、物流機能や品質管理機能など、機能強化の実現可能性について検証を重ね、中長期的な事業計画策定に向けた取り組みを進めてまいります。

本事業年度も、関係者としっかり連携しながら、真に市民生活に欠かせない市場となるように、永続的な市場運営を目指して取り組んでまいります。

2. 収支予算書

(単位：千円)

項 目		前年決算額	予算額	内 容
収益の部	営業収益	19,770	21,412	
	市場施設使用料	19,770	21,412	市場棟12,877 関連店舗棟8,535
	営業外収益	1,225	1,183	
	受取利息	142	120	J A 定期預金10,000万円*0.15%*0.8
	東広島市補助金	983	983	固定資産税、都市計画税、法人市民税相当額（前年実績）
	雑収入	100	80	自販機設置手数料（前年実績）
	収入合計	20,995	22,595	
費用の部	営業費用計	19,885	22,116	
	人件費	4,017	4,380	役員報酬19（監査役報酬@9,200円*2日）、給料3,638（市場長184,100円、事務員119,000円）、通勤手当104（市場長2,000円、事務員6,600円）法定福利費599（健康保険、厚生年金、労働保険、子ども・子育て拠出金）、福利厚生費20（健康診断事業主負担分）
	管理費	1,926	2,442	旅費30、会議費4、印刷製本費35、通信運搬費130、消耗品費400、水道光熱費888（電気600、水道140、下水道88、ガス60）、手数料16、火災保険料819（卸売場棟16,000万円、関連店舗棟6,000万円）、広報宣伝費120
	委託費	932	5,981	警備料264、電気設備保安管理173、経理指導44、冷蔵庫保守22、防鼠管理198、消防用設備保守点検160、登記事務120（2回分）、市場のありかたに関する調査事業5,000
	修繕料	384	1,500	一般修繕1,500（シャッター等）
	負担金・寄付金	800	837	全国第3セクター連絡協議会負担金30、市場運営協議会負担金（ゴミ処理、トイレ清掃）785、商工会議所負担金12、酒まつり寄付金10
	賃借料	235	257	防犯カメラ137、複合機120
	租税公課費	1,900	1,931	固定資産税680、都市計画税138、消費税1,083、その他印紙税等30
	報酬料	88	88	税理士報酬88
	減価償却費	9,603	4,700	
	固定資産除去損	634	0	
	法人税等	399	402	法人税69、地方法人税7、法人県民税138、法人事業税22、法人市民税166
	支出合計	20,918	22,518	
純利益	77	77		

3. 資金計画書

(単位：千円)

前期繰越金	115,535
当期純利益	77
減価償却費	4,700
次期繰越見込額	120,312